セミナー

特定秘密保護法・TPP・アベノミクス がもたらすこの国の行方

講 師 ： 哲学者　内山　節　氏

日時：2014 年 1 月 16 日（木）18～20 時
会場：高知共済会館　「藤」
主催：公益社団法人　高知県自治研究センター

目　次

講　演　　「特定秘密保護法・TPP・アベノミクスがもたらすこの国の行方」
講　師　～内山　節氏～　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

質　疑　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（司会）

「特定秘密保護法・TPP・アベノミクスがもたらすこの国の行方」と題して、この講演をいたします。

これまで3回の内山先生のセミナーの内容につきましては、当自治研究センターのホームページの方にアップしておりますので、ぜひご覧いただきたいと思います。

それでは開催にあたりまして、当センターの石川常務理事よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いします。

（石川常務理事）

皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました当自治研究センターで常務理事を務めております石川と申します。

主催者を代表して、ひと言ご挨拶を申し上げたいと思います。先ほど司会の方からもございましたように内山先生をお招きして、こういったセミナーをやるのも4回目になります。先ほど、畦地さんと打ち合わせの話をしておりまして、「5回目が終わったら一冊の本にでもして売ろうかな」なんていう話をしておりまして、内山先生には今しばらくぜひお付き合いいただけたら幸いと存じます。

本日のセミナーはお手元にレジュメもお配りしておりますが、今まさに私たち国民が非常に関心のある「特定秘密保護法・TPP・アベノミクス」ということで、しかし関心がありながら中身はあまり分かっていない。あるいは一方的に物事を決められているということで、あらためてこういった問題について考えて、私たちのこの日本がそしてこの社会がどういう方向に向かおうとしているのかということについて、お互い学習ができればと思っております。

そういったことで大変寒い中での夕刻のセミナーとなります。皆さまには、ぜひ最後までお付き合いをいただきまして、有意義なセミナーとなりましたら大変幸いと存じます。どうか最後までよろしくお願いしたいと思います。

（司会）

それでは配布資料の確認をさせていただきたいと思います。まず受付で本日のセミナーのレジュメとチラシをお配りしております。それと内山先生が載っている自治労通信のコピーを二つ付けております。こちらは後ほどお読みいただきたいと思います。そして最後にチラシを入れておりますが、こちらはお知らせとなります。2月1日に第3回「3.11東日本大震災から高知は学ぶ」シンポジウムを開催します。ご都合のつく方はぜひご参加をお願いしたいと思います。本日の配布資料は以上となります。

それでは早速セミナーに移りたいと思います。内山先生よろしくお願いいたします。

講演～特定秘密保護法・TPP・アベノミクスがもたらすこの国の行方～

（内山氏）

内山です。

タイトルになっている「特定秘密保護法・TPP・アベノミクス」。このことについては、提出方法にしても論評をするのも馬鹿馬鹿しいと言いたくなるようなひどい法律です。ひとつずつ説明するより、皆さんの方がお分かりになろうかと思います。ただ考えておかなければいけないことは、「今どうしてこういうものが出てくるのか？」ということになるかと思います。その背景に、もちろん今の政権自体は、いわば一面では戦前的なものに対するノスタルジックな思いというものを持っている人たちでもありますし、そしてまた一方においては TPP に表されているように、今の世界的な経済の状況に何とか乗っていこうという、そういうことがあったりするということが起きてくるわけですけど。実はもっと奥にある問題を、少し私なりに話をしていこうと思います。

今の日本の状況をいろんな形で見ていきますと、やはり安倍政権が言うような意味ではありませんけれども、「戦後が終わりつつある」というそういう時代にきているような気がいたします。もちろん“戦後”と言ったときに、いつのことを意味するのか。これもきちっと考えているとややこしいわけです。つまり敗戦直後という戦後もありますし、それからその後の戦後復興期という戦後もあるし、高度成長期の戦後もあるし、さらにはその後のバブルに向かってという戦後もあるし、それから以降というのもある。いろんな時期が、細かく言っていけばあるんです。ただ私は今、戦後が終わりつつあるというのは、「戦後型の人間の生き方」、あるいは「戦後型の価値観がいろんな形で通用しなくなっている時代にきている」ということだと思ったりしています。というのは、私の世代ですと、10 代の後半というと 1960 年代の後半、あるいは 20 代前半というと 1970 年代の前半です。そういう時代ですと若い人間でしたら、就職口がいくらでもあったし、もちろん一方において農村地域の疲弊というのは、かなり進行はしていたわけですけれども、都市部においては仕事はいくらでもあった。そして仕事に就くと、贅沢をいわなければ、ある意味では一生保障されているというような、そういう時代でもあったわけです。

そういう時代と比べると今の時代というのは、ご承知のとおり若い人たちの就職もそんなにはありません。今、東京の大学生でも大体卒業すると、4 分の 1 くらいが非正規雇用の職場に就職していくわけです。つまり非正規雇用といってもブラック企業もあれば何でもあるという状況です。結局は長くは続けられない企業も多いですから、その後でかなり辞めます。そうすると 3 分の 1 以上、もう 4 割近くは非正規雇用という時代に入ってきています。そういう時代は私たちの世代からすると最近始まったという感覚なんですけども、今の 30 代の人たちにすれば、自分たちが就職を考えてからずっとそういう時代という状況でもあるわけです。ですから、そういう中で急なやり方の価値観とか、物の考え方をしていてもうまくやっていけない時代というのは、すでに、特に若い世代を中心にして進行をしていた。そういう中で確かに一面では、大変新しい方向の問題も発生しておりますし、いろんなことが起きているんです。

今どきの幸福感、物欲の低下にもかかわらず

統計的に見ていきますと、ちょっと不思議な現象があるんです。それは何かと言うと、今の状況

で自分はまあまあ幸せな生き方をしていると思うかどうか、そういう統計を取りますと、若い人たちの満足度が高いという不思議な現象が出たんです。それは、客観的な点からいけばさっき言ったように3分の1以上、4割近い人たちが非正規雇用であったりします。非正規雇用の資料によりますと全国平均で言えば賃金は200万円弱ぐらいの年収です。ですからこれは当然ながら、仮に今年の年収が180万円としたら10年後も同じ、60歳になっても同じという、そういう想定になります。実際その年収ですと結婚するのも大変だし、また子どもを育てるなんていうのも大変です。にも関わらず、意外と若者たちの満足度は高いというデータが出てきていて、何でこういう回答をするのかというのは、確かに不思議な気がします。

ただ実際に、例えば東京とかその周辺に暮らしている若い人たちを見ていきますと、必ずしも不幸ではないんです。なぜかと言うと、まず物を全く欲しがらなくなっている。必要な衣食住に関してのみ言ってしまえば、そんなにお金をかけなくても何とかなる。ところが東京ですと住のところに大変お金が掛かってきて、ちょっと交通の便が良いところだとワンルームマンションでも 10 万円近い額が必要な家賃です。とても非正規雇用の方は大変なんです。ところが今、東京でも増えてきたなと思うのは、シェアハウスといわれている、何人かで一軒の家を借りて、共同住宅化するという暮らし方です。これが本当に増えてきたという感じです。

もちろん時代は違うんですけども、今から15年ぐらい前でしょうか、NPO法というのができた時に NPO というのが日本で定着するかどうかみたいな、ちょっとした議論がありました。自分の場合、NPO をその頃からやっていたんですけどよく分からなかった。ところが二、三年経ってくると定着するだろうなという感じがしてきました。もちろん NPO はいつも矛盾を抱えながらやっている活動ですから、何の問題も無くすっきりいっているわけではないんですが、とりあえずNPO的な組織がいっぱいできていろんな行動していくと、その形は定着するだろうなと私は思ったんです。なぜ思ったのかと言うと、実はその頃に怪しい NPO がいっぱいできてきたんです。特に暴力団系 NPO というのが、いっぱいではありませんけれども少しできてきました。不思議に暴力団系 NPO は、環境とかいうものを掲げている団体が多くて、実際にやっていることは産業廃棄物の不法投棄なんですけど。もちろん、これがいいとは言わないし、良くないに決まっているだろうけれども、ただやっぱりひとつの物が広がっていくときには、「これでいける」と思う人たちが集まってくる。そこでは必ずですが怪しい団体とか、怪しい人が集まってくるという、そういう現象が必ず起きるわけで、それを見ていたときに NPO の時代というのはある程度定着する。ただし、そういう形を含めて定着していきますから、その後は自分たち自身が、どんな自浄能力を持つのか、そういうことは、また別個に検討しなければいけないと言うことです。

東京のシェアハウスも最近これはもう定着するなと僕は思っています。なぜかと言うと、元々はあまりお金のない人たちが共同住宅という形で暮らすというのが出発点で、そこに住んでいる人たちに言わせると、電気製品も1台あればいいわけです。例えば古い一軒家を借りてそこで8人で暮らす。そうすると居間にテレビが1台あって、それでキッチンに冷蔵庫が1台あって、後は洗濯機が1台ある。それをみんなで、うまく使っているわけです。そうすると電気製品もあまり買わなくていいし、食事もみんなの分をまとめてつくっていると、結果としては「バランス良く食べれる」と言うんです。そういう発想から始まっているんです。最近東京ですと、ものすごく高いシェアハウスというのがありまして、これをシェアハウスと言っていいのだろうかと思うようなシェアハウスがあったりします。例えば、六本木のシェアハウスとか最近できているのです。それはシェアハ

ウスの方が儲かるという、いわば賃貸業者さんというかアパート経営者が、つくっているわけです。それを指南する建築会社だとか銀行などがありまして、そのためにいわゆる立地面では素晴らしいシェアハウスなんていうのがあったりします。

新しくできた建物なので、それで上にそれぞれの個室があって、1 階は共用スペースとかいうわけですけども、六本木でありながら、共同農園を持っていたりする。そこでみんなして、ちょっと、ほんのわずかですけれどもキュウリとかナスを作っていて、それを食卓に出すとか、そういうことを楽しんでいる。どうみてもこのシェアハウスに入るためには、ひと月に 20 万ぐらいは掛かるのではないかと思うようなシェアハウスもあったりして、これは本来それをめざしていた人たちからすると、ちょっと邪道なシェアハウスという言い方もできるんでしょう。しかも、入っている人たちは外資系金融機関とかです。そういう若い人たちが入っているというようなことなのです。「う～ん」とか思ったりするわけです。これもまた暴力団系 NPO とか比べれば怪しくないですけれど、ちょっと怪しげなシェアハウスだったりするわけです。そういうものができてくるということは、こういう形の居住の仕方というのがひとつの社会的定着をし始めていると思ってもいいと逆に考えています。

私は勤務している大学が池袋にあって、学校に行こうと思うと、池袋辺りに学生向けの賃貸物件を専門に扱っている不動産屋さんがあります。最近、不動産屋さんの看板に、学生用の不動産屋さんですから、大抵「礼金なし」とか「敷金なし」とか、そんなようなのが看板に書いてあったと思いますが、最近「シェア、シェア」と使っています。「シェアハウス、シェアハウス」と書いています。まさに、それの方が分かるんです。

だから町の不動産屋でもそういうものを取り扱っていく方が商売になるというそういう判断だそうです。これはそういうことで示されているものは何かと言いますと、今の若い人たちが自分たちのコミュニティーを作り始めているということでもあるわけで、だから初めはお金が無いから避難するような形でそういう暮らし方を始めたんですけど、今の動きというものを見ていると自分たちで新しい一種の疑似家族というものをつくりながら、そこで助け合って生きていくという、そういう生き方が定着をしてきたという感じなのです。

この辺り僕もつき合っていて、気持ちは分かるんです。自分ができるかと言ったら中々そうはいきません。私はやっぱりもっと前の戦後の世代ですから。やはり自分のプライベートな時間というのをどっかに求めていくみたいなところがあるんです。今のその若い人たち、20 代、30 代になっていても、むしろそうやって共に生きるということに積極的になってきていて、そこに抵抗のない人たちが、溢れてきた。そういうところを軸にして、今、まだやっておりますけど、毎週金曜日の

脱原発デモとかです。そういうところへの情報が交換されたり、いろんなことをしていて。若い人たちですから、音楽情報とかいろんなものを交換していきます。

そういう政治的な問題も含めて、新しいコミュニティーを作っていくという、そういう生き方になってきているだけに本当に物欲がないんです。ですから、そういう東京の若者たちで車を持っている若者というのは、探すのが大変だというぐらい本当に少なくなっています。でも彼らも出かけることはあります。そうするとレンタカーでいいという考え方なわけです。確かに東京ですと駐車場を借りるだけでも結構高いです。レンタカーの方がずっと合理的かもしれませんけれども、日常的には車が無くても生きていける社会なわけです。

そういうやり方をしていて、そういう人たちがまた少し離れた所の農家との連携なんかも始めていて、去年か一昨年に、中央高速でトンネルの崩落が起こって何人かが亡くなった事件がありました。本当に気の毒な事件でした。あの人たちもシェアハウスを作りながら山梨県の農村の農民たちと連携ができていて、毎週のようにレンタカーを借りてはみんなして山梨に農業に行くのか、手伝いに行くのか、遊びに行くのか、そんなようなことをしてました。

だから自分たちのコミュニティーのつながりを作りながら、実は農村とのコミュニティー的なつながりをも確立しながら、そうやって自分たちの生きる世界を作ってきていたと思います。だから、中央高速を通っていたわけです。ただ、そういう話が例外的ではなくなってきていて、むしろ、今、私たちというか、その世代から見ればお父さんという世代といいますか、この人間たちというのは、そういう若い人たちの動きを積極的に応援している。だから僕らが古い発想で世の中を引っ張っていくのではなくて、むしろそういうものに対して、できる限りバックアップするという、そんな感じの活動もまた随分ある時代でもあります。

「強い経済・強い国家」主義的人々の疎外感

こういうことって何かと言いますと、結局戦後の社会というのは、強い経済を作ることを軸にして、それで強い国家を作るんです。その国家にいろいろ関わるということによって、社会保障についても決して十分だとは言いませんけれども、ある程度の水準みたいなものも提供できる。そういう時代を作っていった。ところが、そういうものが既に基盤を失っている、成り立ち得なくなっているということを肌で感じているのが、いわば 20 代、30 代であると言ってもいいわけです。今、20 代、30 代の人が例えば 60 歳、70 歳になった時に生活可能な年金が入ると思っている人たちというは、もうほとんどいないようなもんです。今よりも社会保障レベルが良くなっていると思っている人もいないわけで、たぶん相当悲惨な社会保障になっていると思っている。

しかも雇用の安定も無いです。本当に一昔前にあったようなものが、全て無くなっているというそういうことを前提にして、新しい生き方を考えて、そういう人たちも、今かなり裾野を広めてきた時代、そういう時代でもあるということです。ですから、そういう中で実は何がこの中で起きているかというと、一面では世代間の断絶が発生していて、その人たちの親世代は子どもたちの生き方が理解できないと言います。親たちからすると、いわば「あなたもいい年なんだから、ちょっとまともな所へ就職しなさい」とかです。それで就職すると今度は、「そろそろ係長ぐらいになれないの」とか、「そろそろ結婚して家でも買わないと駄目でしょう」みたいなことを言う。そういう体質が、親世代はどうしても抜けない。だから決して親子で喧嘩しているわけではないですけども、子どもたちが親世代を信用してない。つまりそういうふうな生き方をして、最終的にこの社会をダメ

にしちゃったんでしょ、と。

自分たちはそれを今再建しているのに古い発想で「そんなことをいつまでもしていたら」なんてことを言われてしまうと、「もうこれ話は通らないなあ」という話になってきて、ですからこれは非常に不幸なことです。親と話をしても楽しくない。父親がたまには居て普通の話はしているんだけども、信頼できる話し合いは親子でできないと言います。そう思っている若い人たちというのは、非常に多くなっていて、そういう時代でもあるということなんです。

私なんかもそうですけど、その世代からすれば自分たちのお父さん世代とか、お母さん世代です。だから、居たりするとそこには、むしろしょっちゅう付き合いがあったりする。例えば、戦後型の生き方をしている一群と、非戦後型の生き方を作り始めている一群みたいな間に非常に大きな断絶ができているというのが、現在の姿と思ってもいいような気がするんです。

しかし、それは結果として前の世代というか古い世代の側からすると、古い世代たちのいわば基盤が崩されているという感じで、つまりそれは決して攻撃を受けているわけではないんですけど、はっきり言ってしまうと時代遅れの人たちと見なされている。それは人間にとって大変屈辱なわけです。誰でもそうですけれども、自分たちが時代遅れの人間だと言われるのは、あまり気持ちの良いものではない。もちろん仕事によっては、「私はこういう職人で千年間変わらないものを守ってきている」と、それは別にいいですけれど、「普通に生きてきたのにその生き方が間違っている、もう時代遅れじゃない？」と言うんです。そういう感じでこう見なされていくというのは非常に気分的に悪い。だから、逆に言うとその世代の居直りがすごいんです。

その居直りが今の安倍政権の支持率を維持させていると言ってもいい。つまりその世代からすると、やはりこの社会を良くしていくのは経済の発展なんだ、と。ところが、それに対して今の若い世代からすると、「そんなもの違うでしょ」と思ってるわけです。そうすると経済の発展があってこそ、みんな全てがうまくいってると思っている人たちっていうのが批判を味わっている。それからさっき言ったように、「そろそろ就職して、そろそろちゃんと結婚して、そろそろちゃんと家まで買って」とか言うんです。

そういう価値基準に対しても、それはもう時代遅れの発想であるといったような感じで対応されていくという内心いら立ちというのがあったりする。それが今はその人たちにとってみると良い政

権がきている。つまり古い発想、戦後的な古い発想で、やっぱりこの社会は向かわなければいけないんだというような政権ができているということです。だから今、安倍政権の支持率は別に僕はあまり信用してないわけで、このあいだの選挙だって自民党の支持率、例えば全有権者からすれば、まあせいぜい 25 パーセント弱ぐらいだったわけです。決して有権者の 60 パーセントが支持したわけでもなかった。ですけど、若い世代は何かこう一種の盛り上がりがなければ、結局投票そのものを回避するという、投票に行かないという形になってくるので、結果としては行く人たちの中では投票率が上がる形で過半数を制するという、そういう事態が起きる訳です。

そこのところも違っていて、昔の発想の人たちから言うと選挙に行ってよりよい政権を作るとか、例えば高知県で言えば、もうちょっとましな知事にするとか、県政をもっとましなものにするとかです。つまり、より良いものを作るというそういう感覚で選挙に向かって行く。だけどその後の今の世代になってくると、どんな政権ができても、結局そんなに良いことはないと言うんです。ややひどいか、ややましかという、まあそれぐらいの違いはあるんだけれども、決して、かつての 1960 年の安保の時のように、民主的な政権ができれば日本は良くなるみたいな、そういう新しい政権に対するバラ色の思いというのが無かったりする。

どうせダメなんだけど、「あっちに持って行かれるのは面白くない」というような時のみ投票行動に出てくる。それが顕著な形で出てきたのは、民主党政権ができた時で、あの時にはやはり自民党政権を一遍終わらせようという、「自民党ノー」という投票行動を選んだ。それで若い人たちもかなり投票に行って、結果として民主党を押し上げた。ところが、「民主党政権も何やらよく分からない政権だ」ということになってしまうと次の投票の時には、新しい政権に期待を持ってやっているわけではなくて、むしろ拒否する票を入れた。だから、最高裁の判事の投票みたいなもんですね、×を入れに行くみたいな、むしろそういう感じで投票に行ってます。そうすると、「どっちもどっちじゃないか」みたいな雰囲気が出てくると、今度は投票率がガクっと下がったりする。で、組織票を持っているところが勝つという現象が出てくる。

いわば同じような現象が出るかどうかの境目になっているのが都知事選です。僕から見ても小泉政権がやった数々の悪政と言ってもいいようなことは本当にあるわけで、かなり小泉さんというのは、とんでもないやつだと思っているわけです。ですが、次の選挙は細川でいこうと思っております。それは一体なぜかというと、脱原発に流れ着くしかないという、つまり「原発推進にノー」というそれだけ。また東京都の場合って、実は誰が知事をやっても 8 割方変わらないんです。

というのは東京都というのは満杯になってしまっているところがあるから、いじりようがあんまりないわけです。例えば工業団地作る場所がありませんし、道を広めようとしても広める場所がありません。だからせいぜい道についてもメンテナンスを粛々とやるぐらいしかなくなっている。その一方において、待機児童の問題とかありますから、それは少しスピードが早まるか早まらないかぐらいの違いはあるけど、やっぱりある程度対応せざるを得ないわけです。

僕としては東京オリンピックというのは、あまり愉快な話ではなくて、あんなものはいらんと思っているのです。それはたぶん誰がやってもやるでしょうという話になってしまうわけです。自分たちに響くような大きな差異が出てくるわけでもないという。それからまた今の場合は、例えば介護の問題とか、東京でも大変苦労をしている人たちがたくさんいるわけです。それも公共の力だけで突破しようとしてもダメなことは、もうみんな分かってきている。ですから、NPO を作ったり、NPO ではなくて違う形だったりしても自分たちで作っていく。そういう動きの方がだんだん広が

ってきています。最後にどうしても困ったときの駆け込み場としての公共施設というのは必要ですけど、公共の施設をたくさん作れば解決するということともまたちょっと違うということです。

だから、これもまた自分たちでどういう生きる世界を作って、その中に高齢者と共に生きるという仕組みを組み込んでいくのかという、そういうことで動いてきているわけです。自分たちで動いていって、行政に対して一定の補助金の要求をするとかですね。むしろそういう形の運動を取っていく。それが広まってきているわけです。そうすると自分たちがある程度活動実績を積み上げていくと、実はどのような市長さんとか、東京の場合、区長さんもいますし、知事もいます。ある程度応援していかざるを得ないという、そういう面もある。

だからそんなに大きなものが、誰がなったからといって変わるというものでもない。ただし地方の知事さんになってくると、まだどういう開発の仕方をするのかとか、しないとかだけではなくて、非常に大きな違いが出てくることが、十分あると思います。東京に関していうと、そういう「いっぱい、いっぱい」の状況にある。だから結局今度の知事選の場合に、「原発ノー」という流れにつく選挙だっていう形で、また小泉路線に乗っかるような形になってしまいますけれども、そういう形で流れていけばかなり投票率が上がってくるし、それがそうでもないような形で、何となく普通の知事選のような雰囲気でいくと、多分また投票率は下がってしまって、それは多分、舛添さんの方が強いという話になっていくということです。

だから僕の知る人たちなんかは、脱原発問題をやっている人たちがたくさんいるんですけども、みんな宇都宮と細川に一本化を要求していて、それで「ともかく一本化しろ」と。この際、小泉を気に入らないというのはよく分かるし、それで細川も同じで信用が置けんとかいうぐらいのことは、多分みんな分かっている。ともかく原発はダメだというその流れだけは定着させて、そのことによって安倍のやろうとしていることに対して、ちょっとひとつ周りに歯止めの壁を作るという、それだけで選挙をやろうというのです。どうせ他のことは、あんまり変わらないんだなという、むしろそんな感じなんです。

壁になっているのは、むしろ宇都宮陣営の支持者たちです。また戦ってより良いものを勝ち取るつもりがある。そうすると、その路線でいけば背後に小泉がくっ付いている細川というのは「全く信用できん輩（やから）」だとなってしまう。それから選挙で負けても自分たちの支持が広がればいいという発想の人たちがいるんです。だから、期待を持って選挙をするんじゃないんです。どうせ誰がなったってひどいものなんだから、ともかくこの際は一本でひとつの流れを作るというのがあって、東京でうまくそれができれば、当然、新潟の知事も乗ってくるし、福島の知事も乗ってくるし、そうするとますます嫌なことという気がするけれども、大阪の橋下も来そうです。あれも全く僕としては虫唾（むしず）が走るくらい嫌いなんです。

ともかく脱原発の流れを日本に定着させていくというそのためには、仕方がないんじゃないですか？これは私の感想であって、別に皆様の考え方をお話されて結構なんですけれども、そのためにも一遍（いっぺん）変な毒を持った虫もいろいろいるけれども、脱原発だけで手を結んじゃいましょうよという、旧来型の投票、より良い行政とか、より良い政府とかいう発想というのが、実はこれもまた受けなくなっているということがあるんです。だから、そこで乗ってきた人たちだけが、未だに継承して若い世代にはもう継承されてないと思わなければいけない。そういう形で、いろんなレベルで旧来型と新しい形を変えるのは顕著になってきていて、それは実は経済の中でも随分動きがある。というのは、大企業の経営者から見ると多分、今の時代は信じられない時代で、せっか

く安定した企業に就職した若者たちが、どんどん辞めていく。本当に 3 年間ぐらいでどんどん辞めていくわけです。

ＮＰＯに向かう新しい流れ

その辞めていく人たちが何を始めるかというと、ひとつのタイプとしては、今は農村に行って農業をやるとか、そうタイプの人たちがいる。最近目立ってきているのが、都心部においてソーシャルビジネス型企業を作るというのが、非常に増えてきているわけです。ソーシャルビジネスというのは、自分たちの考えている社会的使命を実現させるために経営をしていく。先ほど言ったとおり NPO 法ができた時からずっと一部の NPO、いくつもいろいろ関わってきました。

ところが NPO もいろんなパターンがあるので、ひとつは自分の家が登記上の事務所になっていて、それで特に経費が掛からないような活動をしているという NPO です。そういう所はそういうところなりのやり方があるのでいいわけですけど、実行力を持った NPO を作っていこうとすると、どうしても事務所が必要になったり、さらに専従職員が必要になったりしてきます。専従職員になってしまうと、幾らかは給料を出さなければその人たちもやっていけません。「3 カ月だけ頑張って」というのならいいんですが「何年もそんな状況でやれるわけではありません」と言うのです。

そうすると、どこに財政基盤を作るかというのも真剣に考えざるを得ない。だからある程度の行動力を持っている NPO になってくると、一面そのビジネス性を内部に持たざるを得なくなってきてるんです。ビジネス性というのは今の市場経済のビジネスというのは、本当にもうけるためのビジネスです。NPO が考えるビジネスというのは、自分たちの活動を持続させる基盤としてビジネス性を内部に持つと言えます。だから決して大もうけを狙っているわけではない。ただ持続可能な活動にするための、経済的基盤というぐらいの感じのビジネスです。けれども、そういうことをやはり考えざるを得なくなってきていて、しかもそこの部分を、あまり行政の補助金なんかに頼っていると、補助金を打ち切られた瞬間に家賃が上がったりする。いろんなことが起きてきますので、もらえる補助金はもらえばいいんだけれども、片方でやっぱり自分たちの経営基盤を作りたいと思っている NPO は今たくさん出てきています。

だから、新しく作る場合に NPO ではなくて、初めから株式会社で作る人たちが結構います。今、株式会社が非常に作りやすくなっていて、資本金 1 円から作れますので、登記してしまう。経営が赤字になったときに NPO でも会社にしても、赤字になるとどうせ税金を払わなければいけないですから、それでも同じであるならば、初めから会社形態で社会活動をしていくというのを考える人たちというのも随分増えてきた。それはなぜかって言うと、相手が会社として「ビジネスとしてやります」って宣言することによって、経営に対して非常に厳しく足元を見つめようということを狙っているわけです。

それで NPO といった場合に、だんだんと、そういうことを考えると揉めてしまうのは、生活が

全くそれに掛かっていない人たち。だから本当にボランティアで活動に加わることができる人たちは、ボランティア活動の純粋性を求めてくる。ところがそこで専従職員とは何かになってきて、ある程度収入を得ないとやっていけなくなっている人たちになってくると、目標は同じでもそこにある程度経済性を考えていくときに、その経済性を入れていくか、入れていかないかということを巡って、仲がちょっとギクシャクしてしまうということがよく起きると言うんです。

だったら初めから「経済性を考えてやります」とかいう、そういう形の方がいいと考える若い人たちがいて、そういう人たちが今、初めから会社登記でいく。それから後は社団法人の法律が変わって、今、一般社団法人が非常に作りやすくなっているものだから、一般社団法人を作っていくというやり方も、最近結構よく見られるようになってきています。公益法人とか財団法人は大変なんですけど、一般社団法人だとほぼ登記するだけという感じなんです。そういう形をもってやろうとか、いろんな形態を駆使しているわけです。ともかく自分たちのやりたいことを、持続できる経営を作り出すということです。そういうやり方というのが、今ひとつの傾向を作っているという感じです。

ただそれは、都市の人たちと農民たちとの連携でも、例えばそこで農産物の流通をうまくやることによって、自分たちの生活基盤をそこで作っていく、農民たちの生活もそこで安定できるようにして、都市の人たちは「少し高めのものを買う」となるかも知れないけれど、その代わり本当に安心して若い人たちのものを手に入れるできることができるという、そういう仕組みもひとつのソーシャルビジネスなわけです。これはボランティアでやっているよりは、農産物の流通配信という形にしています。ただ、「そこでスーパーのような真似はしません」と言います。そういうやり方を取っていくというのもあるし、それは今の福島の復興の過程でも随分出てきていて、現地の人たちの仕事を作る。

だけどその人たちが、何を作ったとしても売れなければどうにもならないので、売れる仕組みを作っていく。そこに流通の仕組みを作るわけですけど、そのことを通して自分たちもそこで生活ができる基盤を作る。そのときに幸か不幸か今、先ほど言ったとおり 30 何パーセントくらいの人たちが非正規雇用なわけです。その人たちが 180 万円くらいの年収で暮らしているわけです。そうするとちょっと工夫をすると、180 万円くらいの年収、それで払える。

ですから、それだったら非正規雇用で 180 万円もらえるんだけれど、自分たちでこういう会社を作って、こういう関係を作っていこうという社会活動として活動しながら、180 万円くらいの年収を作っていくっていう、そうすると収入は同じでも生きがいとしてはもう全く違ってくるので、そういうことを幸か不幸か考えやすい時代になっています。これがむしろ 1 千万円の話になれば、中々そう簡単にいかないという話になってくるわけですけれども、ずっとこう低いレベルで若者たちが、たくさん働いているという現実が、またそれを可能にしているという言い方もできるということです。

そうすると今度は、そうやって活動していくと、実はその 180 万円くらいならなんとかできるのではないかとなると、いろんな人たちがそれをまた応援するわけです。すると例えば、商品を売る場合でも、そのためにポスターを作るとか、それからパッケージなんかも重要なので、そういうのは非常に有名なデザイナーの人たちが無償協力したりする。それはもう応援のためにやっているし、また流通の仕組みだとか、あるいは必要だったら金融機関との付き合い方とか、それはまたそういうことに詳しい人たちにお願いする。またそこでその人たちは無償でボランティアに協力したりし

ながら若者がそこで生きていけるという、かつ被災地も何とかやっていく。

同時にそれは買う人たちからすると、単なる消費者ではなくて、復興を支援しながら生きていくという、ひとつの動きをそこに作り上げていくというような感じ。で、今だから片方には、実は本当に雨後のタケノコのように出てきてというように言ってもいいくらいあって、ただ大半はやはり経済性というところを心配して、志はいいんだけど、中々回らないと言うんです。それをよく心配はしてるんです。心配しながらも今、また再挑戦したりしながら蓄積を積み上げていくという感じです。

最近は本当に目立つんですけど、外資系金融機関から退職して、そういうことに関わってくる若者が多くなったなあと思っています。話したらビックリします。例えば、「去年までは外資系の所に居てやってたんですけど」なんて言われて、それで「去年は年収が 3200 万だったんだけど」なんていう。20 代で 3200 万とかです。そういうのをパッと辞めている。ただ、「お金で言えば何年間分くらいの蓄積はあるから、3 年ぐらい掛けて年収 200 万くらい取れる仕組みができればいいと思っていて、その代わり 3 年分くらいは何とかなるから」とかです。そんな形で言っている若い人たちとか結構たくさんいて、本当に「びっくりするなあ」という感じです。

そういうような人たちが、先ほどから言っているとおりなぜ発生してくるかと言うと、戦後的ないろんな仕組みを全く信用していない。企業があって、そこに加わっていれば安定するという仕組みを信用していないし、それから良い国ができればある程度保障されるという仕組みも信用していない。信用できるものは自分たちの結び合いの中にある。だから、そこで自分たちで作っていく、その発想が片方にはシェアハウスもあるのです。片方にはそういったソーシャルビジネス型のつながりの経済と言ってもいいようなものを作っている人たちがいて、あるいは、そういうものを求めて農村に行く人たちがいる。そういういろんな動きが展開してきているということです。

そういうことがあるからこそ、先ほど言ったとおり旧時代の発想の人たちの開き直りみたいなものがすごく見られていて、「やっぱり強い日本です」とか「やっぱり強い日本の経済ですよ」とか、そういう形で開き直ってくる人たちがいる。そういう人たちが今、安倍政権に対して拍手をしているという状況を作っているというふうに思ってもらえればいい。実際、世論調査によりますと、昼間に家に居る人だけの調査になる。そうするとごく限られた自営業の人とか、まさに高齢世代の世論調査になってしまう。また高齢世代でもそういう古いタイプではなくて、積極的に新しいことを考えて動いている人たちも、もちろんいるわけですが、そういう人たちはあんまり家に居なかったりするんです。ですから、結局そういう雰囲気の世論調査になってきたというふうに思える気がします。

公共事業で持っているアベノミクス

実際には多分、今回アベノミクスで失敗をした場合に、これが多分最後のテストになるんだろうなという気がする。というのは僕の方から見ていくと日本経済を高度成長期時代に近づける形で、隆盛させるなんていうのは、実はやりようがないんです。それはまず第一に、これから日本の社会は人口が減少していくわけで、それから高齢化率も増していく。そしたら当然ながら物が売れない。昔の高度成長期のようには売れない時代になっていくし、それから若い人たちがそういう物欲を失っています。これも良いか悪いかという判断は別にして、物が売れない条件を作っていく。

もし日本で高度成長をやろうとすれば、輸出依存型に持っていかざるを得ないわけです。輸出依

存型に持っていってしまおうとすると、日本の優位性というのは、ほとんどないというふうに思った方がよい。結局輸出した先での勝負ということになってくると、かなりほとんどの市場といってもいい（ヨーロッパの一部市場とかはまた別ですが）。例えば、今の主戦場みたいになってきている新興国の途上国市場とかです。それからアメリカ市場もそういう成果かというんだけれども、日本ブランドなんてのは、あんまり価値が無いのです。それよりも同じような物だったら「安ければよし」とかなってくるということです。

実際今は、「新興国で作ったものが壊れやすいか？」実はそんなこともないわけで、「メイド・イン・ジャパンだから絶対に壊れない」もかなり怪しくなってきた。実際に、例えば電気製品でも、私たちが日本の物だと思って買っているけれど、よく調べてみればインドネシアで作っていたり、タイで作っていたりする。そういう物は圧倒的に多くなってきているわけです。じゃあ何を意味するかと言うと、世界市場で競争するということになると、結局コストの安上がりの問題になってしまうか、低賃金国に移っていかざるを得ないということ。

それは、中国でさえ賃金が上がりすぎたという形で今は、ミャンマーに移ろうとか、バングラディシュに行こうとかいうことです。そういう動きが起きてきていて、それは次々とそういう方法をたどっていくでしょう。だからそういう中で、例えばここにいらっしゃる方の中で、テレビでサムスンとかLGとか、まあ韓国製ですけども、それを持っている方がいらっしゃったならば、その点に多分不満をもっている人はいないだろうと思うんです。つまり、それくらいのレベルであることは確かなわけです。そういうことが何でできるのかと言うと、実は部品とか工作機械は、このままひとつの市場として世界にあるじゃないですか。だから無人の工作機械、ロボットやそういうものですけれども、それを買ってくれば、どこでも比較的先端的なものが作れるという、そういうことが起きるわけです。

だから日本でもむしろ、日本の技術を生かすということになると、むしろインフラ整備とか、すごく水が汚い国へ行って良好な水道水を作り出すとか、そっちの方がむしろ日本の技術としては有効ではないかと思い始めているくらいであって、一般的な電気製品を作ったり洋服を作ったりするということになったならば、これは日本でやっている意味が本当に無くなってくる。ですから、そうなってしまえば、例えば日本メーカーの名前が付いていても、作っているのはタイだったりバングラディシュだったりということになってくるからです。

別に新興国、途上国の製品と明らかな差異が無い限り買う方としても、あまりこだわる理由が無い。だからもしかすると理由があるとしたら、まだ車はしばらく続くかもしれない。それでもやはりインド市場が関わってくると、圧倒的に安い車をあそこは造っていますから、そっちの方が新興国市場では優位性を持つ。ただ、インドで売れている車がヨーロッパに持っていったり日本に来た

りして売れるかという話になるんです。「ちょっと、まだ苦しいのかな？」というそういう面があると思います。

既にかなりの多くの物が、そういう時代に入ってしまった。だから、日本で GDP を増やそうとしても、その企業が利益を上げようとすると低賃金国へとみな流れていってしまう。で、国内の市場はということになってくると、それは「じりじり」と縮小していくという、「そういう時代に、どうやって経済発展をやるんですか」と言うんです。そもそも基盤が無いと言うんです。ただ、アベノミクスといわれた三本の矢も 1 本目は意外に効果が良かったのは確かなんです。

その意外に効果が出たのは、理由はたったひとつです。それは公共事業が増えたというだけなんです。公共事業をかなり増やしてきたので、そのために、セメントも多くし、鉄筋も多くし、というような現象が起きてきた。その結果として、公共事業関係というか建設の土建関係というのは、やっぱりある程度裾野が広いですし、そういう所に仕事が回った。それからもうひとつは、小泉政権時代から公共事業を減らしていく傾向があったんで、受けられる会社と労働者の数が少なくなってきてるいということ。

そのために、そこの部分を売って公共事業を増やそうとすると、単価がかなり上がったということなんです。それがいわば、建設土木系の人たちのところに、ちょっとお金が回っていくと、その周辺の飲み屋もちょっと元気が出てくるし、まあそういうような感じで効果が出てきた。ただそれは、日本の借金を増やしているだけということでもあるわけで、今のような借金状況ですから、こんなもん無制限にやっていくことなんて到底できなくて、今増やしているだけでも「大丈夫ですか？」と言いたくなるような状況です。

実はそこだけが効果が出ていて、後は株でもやっている人が少しあぶく銭を掴んだと、そういうことに過ぎないものが現状なわけです。それは公共事業だけ効果が出たというのは、経済を発展させようとするんだったならば、経済の基本的な考えとしては需要を増やさなければ駄目な訳です。だから、経済発展をすべきかどうかというのはまた別にして、ともかく経済発展しようというんだったならば、需要が増えていくのは当然それに応えて、たくさん作ろうという動きが出てくるわけで、それで経済の循環、拡大的な循環を求めるということです。

ただ、アベノミクスがやろうとしたのは、公共の事業の部分だけは需要を増やしても、国が需要を増やすんですから、需要は増えるわけです。後の部分というのは、不思議なことに「供給を増やして何とかしよう」というやり方だったわけです。ところが、供給を増やしても買う人がいなければ在庫の山になるだけですから、企業は二の足を踏んだ。だから企業に対して設備投資をしてくれとか、人をもっと雇ってくれというようなことを言っても、供給を増やすというのは需要があるから供給を増やす訳で、需要が増えていないのに企業としてはそんなにリスクを取れないわけです。

たから結局は実態経済としては、全然増えていかないという、ただ公共事業分だけは需要が増えていくという、そういう感じになっています。結局あの「異次元緩和」とか言った日銀の緩和のやり方もそうですけども、あれはマネー供給を増やしているだけなわけです。本来でいうと需要が増えて、それで企業が設備投資をしたり、いろんなことをしようと思って銀行から金を借りようとする、そういう中で金が足りなくなって、じゃあ日銀が「お金を供給しましょうか」と。順序としては、もちろんそっちの順序のはずなんです。

今回先にお金だけ出しちゃった。供給だけ増やしちゃった。需要のあてのない供給を増やしちゃった。それは結局何になったかというと、それは全部投機マネーに回るという形になったわけで、

それは株価の上昇には良い影響を与えたというわけです。ただそれだけの話だった。それで実態の経済は拡大基調で回っているわけではないという、だから公共事業が拡大し続けられなくなった時に「アベノミクス持つのですか？」というんです。

基盤構造の変化を直視できない願望型政治

つまり、戦後の日本を支えてきた経済構造とかそういうものが、実はもう無くなっている。これは日本だけの問題ではなくて、先進国は全てそういう状況になっていて、だからこそアメリカというのはいち早く「マネー資本主義化」したわけで、つまり「物作り資本主義」というのが、もう持たなくなってきている。だからマネー資本主義化した。だから、例えばリーマンショックの後でGM というアメリカの自動車会社、あれは 1 回倒産をしている。僕らは GM というと自動車会社と思うわけですけれども、実はGMの経営基盤は自動車会社ではなかった。どういうことかと言うと、お客さんの大半はアメリカでは 8 割くらいの人たちが自動車ローンで車を買っている。それも日本なんかの場合だと、ちょっとローンに消極的な性質がありますので、例えば 200 万円の車を買った場合でも、100 万円は現金で払って 100 万円だけローンにしようとかです。もうちょっと払えるんだったら 150 万は現金で払って 50 万だけローンにしようとか、割とそういう買い方をしたりするんだけども、アメリカの場合だと「200 万まで全部ローンでいいですよ」と言うと、全額ローンって言うんです。まあそういう買い方をする人たちが結構いる。だから車が売れれば売れるほどローンを組めるわけです。

ローンを組んで、そうすると会社側からするとお金を貸したいわば債権を持っているわけです。その債権を使ってそれを転売して利益を上げるという。だから GM という会社は実は債権転売会社です。経営実態としては。債権転売のための債権確保のために車を売っているというんです。いつのまにかそういう会社に変わってしまったという感じです。だからリーマンショックで金融が落ち込んだ瞬間に債権ころがしがうまくいかなくなって、倒産しちゃったということであって、自動車の破綻ではないわけです。ただそれは、あの会社が車で勝負することがだんだんできなくなってきていたと、結局だから勝負はむしろ、ローン債権の上手な運用で勝負するという、そういう方法にいったということなんです。

それはアメリカの最大の電機会社といってもいい、総合電機会社としての地位にゼネラルエレクトニックという会社がある。あれも実は GM の後「ひょっとしたらつぶれるんじゃないか」というううわさがあったんですが、何とかつぶれずに生きている。最近、持ち直したようです。

それも同じもので、そこもその売ったときの債権、だから、つまり皆さんが現金で買うわけではありませんので、債権がいっぱいできるわけで、それの運用が多かったりする。つまりあそこもま

た電機会社ではなくて、金融会社に変わってきていた。金融会社で利益を上げるために電気製品を売るみたいな会社になってしまっています。そういうことへ向かっていったというのも、実は新興国とか途上国だとかいろんなものが発生していて、アメリカの場合ではかつて新興国に過ぎなかった日本がいつのまにかアメリカのいろんなものをおびやかすようになってきたという、そんなこともあったというんで、そういう中でいち早く通常の資本主義では、利益が上げられない構造になっているという、だからそこで金融資本主義化することによって、生き延びようとしているうちに、今度はその金融資本主義化しようとすると、お金の世界比率を自由化していく、まさにグローバリズムという形で世界に要求していった、そういう時代はあった。

現状は、その時代にアメリカが味わった問題というのが、だんだん他の国にもきているわけで、つまり日本でもまた通常のもので利益が上がらない仕組みがだんだんできつつあるんです。だけどやはり何とか古き時代に戻したいということで、まあ足掻き（あがき）をやっているというのが今の安倍政権でもあるし、その足掻きの中で TPP も出てきて「これも本当にどうするんですかね」という気がするんです。

例えば、今度の靖国参拝もそうだったんですけれど、安倍政権側としては靖国に行ってもアメリカからクレームがつくとは思わなかった。しかもその前も懸案だった辺野古の埋め立てを知事に延ばしてもらっている。あれも良いか悪いかは別問題として、アメリカにお土産も作って、それでやったわけですから、ここでクレームがつくと思っていなかった。しかしアメリカからかなり厳しいクレームがついたということで、これだけだったら多分、日本の側の方がちょっと迂闊なんでしょう。つまり日本の方が古き良き時代に戻そうとしているから、そうすると国際的な関係としては、日米同盟は盤石という時代にある意味では戻す気でいるといいますか、あるいはそれを続けようとしている。

しかしアメリカ側から見ていくならば、世界の基盤が崩れてきているわけですから、そうすると日米同盟を盤石にしておく根拠があるのかどうかというのは、実はアメリカ側としては、今迄のように無条件で、例えば基地が作れるのならば、その方が有利だとか言いきれるかどうかよく分からないという時代に入ってきてるし、それは同時にそういう時代になってくると戦後的な枠組みが崩れてきますから、その中で日本もまた警戒する国になる可能性があるというんです。アメリカ側としてはそういう気持ちを持つ。そういう時に「靖国」ですから、そうすると、もうちょっと「日本は警戒すべき国になっていくのかな」という気持ちが、アメリカ側からも出てくるということです。そういう変動が実は奥にもあるということを、全く日本の政府は思っていない。

それは自分の方が盤石の日米同盟にいくつもりでいるからです。向こう側もそういうつもりでいてくれると思っているといいますか、「これもこれからは分かりません」と言うんです。それじゃあ、そういうことも含めて戦後的枠組は維持できるのかどうかということが、ちょっと問われてきた時代に来始めた。必ずすぐに壊れるとは言いませんけども、「そういう可能性だってありますよ」っていうことがあるって言うんです。また、そういう時だからこそ、中国もまたそこで戦後的枠組にとらわれない、中国としては力の増大を図った年です。韓国だって韓国なりにそれをやってくる。だから日本の方が今、古き良き時代に戻すみたいな勢力が主流になってくることが、そこに迂闊になっている。だから、そういう形で戻そう戻そうとする勢力が、しかし戻そうとしても戻せないという、そういうことを目の当たりにせざるを得なくなったときに、一体どこに行くのかということがまず次に出てくるわけで、そういうときには、まあ一面ではよほど警戒しなければいけないような

動きが、また出てくる可能性はあるし、ある意味ではそういう雰囲気はもう出始めたともいえるということでもある。

だけどその土台が崩れているのに、元の姿に戻していきたいという、つまり願望型なわけです。ちゃんと構造を見てやれるようにしてやっているわけではないし、その願望型政治というのは、ある意味で一番怖いわけです。なぜかと言うと、自分の願望が実現することによって、それが政治だと思っている人。だから、今度の「靖国」なんかでもそうですけども、保守系の人間だとしても、何も今わざわざあんなことをしなくてもいいわけです。何も自分から火の粉を撒いてしまう必要はない。

だけれどやってしまう。それはなぜかと言えば、彼自身が願望型政治家だからです。つまり、自分の願望がうまくいくと思っているうちに、自分の頭の中ではそういううまくいくシミュレーションができてしまう。それが今度うまくいかないようになってくると、それを過小評価する形で無視しようとするという、そういう働きといいますか。これは人間の持っているひとつの精神的作用なんです。だから、こんなんで政治をやられたら、「たまったもんじゃない」ということになってくる。

そういうものを、片方にいながら破綻の分かっているようなことをやっているわけで、しかもそれを願望でやってしまうという。それは絶対また破綻を起こすわけで、そういう足掻き（あがき）のようなものが、もしかすると最後の実験かもしれない。

金額を補う多様な「関係性」

これが破綻した場合には、やっぱりこの路線ではダメだということを、古いタイプの人間たちでも自覚せざるを得なくなるかもしれないという気はする。ただ、この路線ではダメだとなったときに、次に何が出るのかって話です。必ずしも良い話が出るとは限らないんで、だからそういうこともあるからこそ、僕としては今回の都知事選は、取りあえず脱原発と安倍は嫌いだという人たちばかり作るということで、「大嫌いな小泉もまあいいか」っていう、そういう話をしてたわけです。ただ、そういうことが出ていきながらも、その一方において冒頭のほうで申し上げたとおり、新しい動きがものすごくたくさん出てきているということなんです。

それが今言葉で言ってしまうと、コミュニティーとか共同体をどう作るかという課題になったときに、それからソーシャルビジネス、ある意味で共に生きる経済にしてもいいんですけど、みんなで共に生きていけるような経済、それをどう作っていくのかということでもある。共に生きようとすると、条件が人によって違うから、みんなが同じでなくてもいいわけです。例えば、ある人にとってみれば自分は年金をもらっているから、一緒に経済活動に加わっても場合によってはタダでもいいし、場合によっては月 5 万円でもいいし、という人もいるわけです。だけど今うちは、ちょっと小さいものを抱えて、ただでやっているんで、もうちょっと保障でちゃんとくれないと大変ですって人がいたりするわけです。

だからそういう部分も労働に基づいて賃金を同じにする必要はない。その人たちの持っている条件に従って違っていく。それはみんなが、了解できていればそれでいいわけです。むしろ了解できる関係をちゃんと作ることが大事なわけで、それを作った上で A さんは月 5 万円、B さんは月 20 万円とかです。C さんは特別に今大変だから 30 万円とか、そういう式の払い方をしても一向に構わないわけで、問題はそれで納得できるような関係があるかどうかに掛かっている。その関係が無くすぐにやってしまうと、「同じ仕事をしているのに何でこんなに違うんだ」って話が出てきてしま

うことになる。だから、そういうことが可能になるようなビジネスの形というものを、ある意味私たちは模索しているというふうに言ってもいい。

何となく最近分かってきたんだけれども、貧乏な人と豊かな人がいる。その場合に貧乏というのは、なんなのかっていうことになってくると、ひとつの基準としては絶対的貧乏というのがある。本当に生活が大変なんです。そういう人たちというのは間違いなくいますので、この問題はやはりきちんと片方で見ておかなければいけない。ただ平均的な人たちという、決して金持ちでもないんだけれどそう貧乏とも言えないという、その辺のまん中クラスっていう、そういう人たちというのは結構たくさんいるわけです。

だけど、そういう人たちの中に豊な感じの人もいるし、貧しい感じの人もいるわけです。この差異ってなんなんだろうかということなんですけれども、結局気がついてきたのは、豊かな生き方をしている人というのは、お金の使い道にいろんな方法があるということをよく知っている。貧しい人たちっていうのは、お金の使い方が一種類か二種類しかない。簡単に言ってしまうと自分のためにしかお金を使うことができない、そういう発想をします。それでやっぱり貧乏なんです。

というのは、自分のためのお金に限定してしまうと、お金って多少あっても不安、逆に不安材料になってしまうわけです。実は昔、僕は誘われて経済学でも近代経済学系の人たちの集まりの研究会に何年かいったことがある。そこには銀行の人もいたりする。バブルの頃の話ですけれど、銀行の人に教わったんですけども、「一三一三の法則」というのがあって、例えば若い人で貯金を全く持ってない人が借りに来て、その人たちに「幾らぐらい貯金したいですか？」と、「取りあえず持っていたいですか？」と言うと、すごく若い人ですから 10 万円って話が出てきたりする。それは全然持っていないと、10 万円ぐらいあればふいに何かあったときに、そう困らない。だから仕事はしていて定期収入はあると考えた場合ですけれども、確かにそのぐらいあれば、ちょっと今日病院に行っても困らないしという感じです。

全然ないと「希望額 10 万円」という。ところが 10 万円を達成しちゃった人に、それじゃあ「安心していますか？」と言うと「全然安心してない」と言います。10 万円持つことによって逆に不安になるという。だから無い時には、友達が急に訪ねて来てもちょっとごちそうしたり、そういうことができるぐらいのお金があれば「いいなあ」という気がする。それが 10 万円だったりするわけです。

10 万円あると、「10 万円なんて何か買う時に全然足らないじゃないか」と言います。その人たちに「幾らくらいあったらいいですか？」と言うと大体「30 万円」という話になるんです。ただ 30 万円というのはひと月何とか生活できるぐらいの金額と思えばいい。その 30 万円ためるとまた不安になっていって、ますます不安が増える。

じゃあ、そういう人たちに「いくら欲しいですか？」と聞くと「100 万円」と言うんです。ところが 100 万円になるとまた不安が増えちゃったりする。次は 300 万円。300 万円になるとまた不安で 1000 万円と、次は 3000 万円で、次 1 億円なんですけど、残念ながら 1 億円まで到達する人はほとんどいないので、それをどこかで自分なりに諦めるということになる。しかしそうすると、ずっと不安が残る。確かにそうで全然無ければ 300 万もあったらいいだろうなあと思うかもしれないけれど、300 万円はたかが若者の年収みたいな金額になってしまいます（バブルの頃ですし）。

そうしたら会社が倒産したらどうしようとか考え始めて、とても安心できる金額ではないということになってしまうわけで、だから、その「一三一三の法則」があって銀行としては最初の 10 万

円を貯金させるのが大事なので、10 万円の貯金さえさせてしまえば、その人は貯金に励むようになると。そこまで到達しないと中々やらないから、そこの誘導が大事だというわけです。銀行の調査部の人に教えてもらって、分かりやすい話だなと思ったわけです。

つまり、この場合の 10 万円とか 30 万円のお金って、ひたすら自分のためのお金なんです。自分の安心感を得るためのお金と言ってもいいんだけど、それは 10 万円でも不安だし、300 万円でも不安だし、この 1000 万円はインフレでも起きたらどうしようとか考え始めます。そういうことが発生してしまう。

やっぱりこれは金額に関係なく、貧しさなんです。それに対して豊かな人って何だろうかと言うと、お金っていろんな使い方があるよってことを、知っている人。だから例えば、仮に僕が 100 万円を持っているとして、100 万円をどのように使うかと、ひとつは自分のために使う使い方。そのお金でちょっと車を買い替えようかとか、海外旅行に行こうかとかです。そういう資金の使い方をやるのは、これはひとつの方法なんだけど、それだけではなくて、そのお金を使ってみんなで出資しあって、この先ソーシャルビジネス型の何かを作るとかです。これはやってみると中々面白いわけです。

また、今の福島なんかで復興の過程で、そっちの方で動いているソーシャルビジネスもありますから、そっちの方だったら 100 万円って意外に有効だったりして、その結果としていろんな動きを作ることができる。なぜ福島の場合それが可能かと言うと、今、福島が復興ファンドという形で人々が自発的にお金を集めて、復興資金に回すというのが結構動いているんです。

どういう動かし方をしているかと言うと、例えば復興ファンドという形で、1 口 1 万円の債権を発行して、それで金額として、例えば 1 億円を集めた。その場合に地元で魚介類の購買所とか、いろいろな物ができてきていますけど、そこに仮に 1 軒がとりあえず出店するのは 1000 万円いると聞いていますが、1000 万円ずつ融資していくと、1 億円というのは 10 軒になるわけです。

ところが今のやり方は大抵そうなんですけど、その融資自体は地元の信用金庫からやっているわけです。というのは、続けていこうとすると、やっぱりどうしても復興ファンドっていうのは一過性という性格を持ちますので、それよりも 20 年とか 30 年とかきちっとつき合っていく金融機関からやってもらった方がいい。それからまた地元の信用金庫なんかでも、そういうことをやりたいという願望は結構あるところが多いです。

しかし担保も無いし、何も無いしという状況で貸したくても貸せないみたいなところがある。だから 1 億円をこっちで集めた場合に、その 1 億円を債務保証に使うというやり方を考えています。だから現金を債務保証にするのは、逆に一番安全なわけです。そのとき 1 億円の債務を保証して、まあ場合によったら 1000 万円の融資を 10 回でやってくれ。そこからつき合うことによって、その後の資金というものが必要な時にも応援してもらえるとかやっていきます。

こういうやり方を取った場合に、債務保証の 1 億円でいくらまで融資が可能かと言うと、焦げ付き率の計算になるのです。そういう形でみんなが絡んでいますから、実は焦げ付き率が少ないんです。だから、いろんな人たちが応援をしながらやっていく。そうすると、経営が苦しくなってもまた応援が働くわけです。結果として、そんなに焦げ付かない。仮に焦げ付き率を 10 分の 1 と計算をすれば、実は 1 億円集めれば 10 億円という資金になります。だから 1000 万円ずつ 100 軒に融資できるんです。

実際には 1 割も焦げ付かないし、というのは、そこにまたボランティアとか周辺の人が、いっぱ

いネットワークを組んでいますから、さっき言ったように苦しいんだったら少し応援すると言う人たちが、この周りに付いている。そうすると、簡単にはつぶれないし、またやっている人たちも、これだけみんながバックアップしてくれてやってるんだから、「簡単に投げ出したらまずい」と言うんです。だから、底力を出してくれるという一面もあって意外と焦げ付かないんです。

この辺の在り方ってバングラデシュのほうでやってたグラミン銀行の融資の仕方と同じなわけで、あれはもっともっと小口です。コミュニティとか人間のネットワークとかそういうものがある所に融資をしていくと、意外と焦げ付かないと言うのです。だからグラミン銀行の場合に、焦げ付き率も 5 パーセントくらいですから、あっちの場合には本当に貧しい農村女性がいるし、5 パーセントくらいしか焦げ付かないというのは、かなり「大したもんだ」という感じがします。

だから通常の銀行、金融機関からお金を借りるという話になると、非常に苦しいんだけれども、そこに債務保証をするファンドを間に入れることによって、いろんな問題が変化することになるし、当然その担保のお金というのは、みんなが債権を買ってくれたら済むわけです。その買ってくれた人たちまで今度はそれがうまく回るように支援者でもあるわけです。そういうような感じと思ってもらえればいいです。

だから、いろんな使い方があるんだってことを知っている人たちというのは、やっぱり豊かな人たちで、じゃあ、どうしていろんな使い方があることを知っているかと言うと、いろんな使い方ができる関係を既に持っているというのがあります。

関係性の喪失の後に来る新たな可能性

年を取って個人で孤立してしまったりして、もう関係がぶつぶつに切れてしまっているものだから、そうすると今 100 万円あっても、自分の使い途以外に思いつくものがない。するとそのお金というのは、逆に不安材料にさえなってしまう。今、東京で亡くなって誰も葬式を挙げてくれない形であの世に逝った人が、東京の場合 10 パーセントです。それは立派な葬式というのではなくて、例えば、ちょっと数人とか 10 人ぐらい集まってきて、みんなでお線香をあげて、お葬式ってそれで十分ですから、別に業者に儲けさせる必要もない。だから大きい葬式を挙げたい人は挙げればいいし、そういう小さく縮小した葬式でも良い、ということなんです。

今、言っている葬式が挙がらなかったというのは、誰も手を合わせる人がいなかったということなんです。それであの世に逝ってしまった人というのは、大体東京で 10 パーセント、全国で 5 パーセント。多分、これも増えないと思うんですけど、誰も手を合わせない人が 20、30 パーセントとなってきたら、もう社会とは言えなくなってしまうわけです。これ以上はいかないという気はするんですけど、もう既に東京は 10 パーセントなんです。

日本の法律というのは、誰かが亡くなった場合に血縁関係の一番近い人が葬式を挙げなければい

けないという法律が日本にもあるんです。ですから、誰かが孤独死した場合に警察は必死になって、一番近い親族を探してきます。それで結構そういう形で葬式が挙がらない人でも、実はお子さんが居る人だったりするんです。奥さんとかお子さんの所へ連絡してきますし、それからお子さんが居なければ一番近いおじさん（伯父さん、叔父さん）か、おばさん（伯母さん、叔母さん）か、いとこ（従兄弟、従姉妹）か、おいご（甥子）か、何か分かりませんけれども、どこかに連絡してきて、時にはそっち側からすると「へー」てな話しです。もう 50 年も会ってないんだけどみたいな感じです。だけどそれは、「いやそういう法律になっていますから」みたいな話になったりする。で、「まあいいや、やるか」みたいな形で、ちょっと簡素なお葬式挙げるとかです。まあそんなことなんです。

実は探し出して、自分の子どもがいても、お子さんが葬式を挙げることを拒否すると言うんです。しかし警察の説得に応じて「分かりました。じゃあやります」と、「さっさと燃してください」と言うんです。「遺骨は受け取りますから」みたいな感じです。

つまり、全く人間関係が無くなっているわけです。それは隣近所の人とも付き合ってないから、隣近所の人が手を合わせてくれることもないし、それからお友達が手を合わせてくれることもないし、そういう形であの世に逝ってしまう。そういうケースで一番手っ取り早い方法は大学病院に献体するというのがある。そうすると、しばらくホルマリンに漬けてあって、解剖する必要があるときに解剖して、その後、「受け取りますか？」という話になって、「もういいです」と言うと、医学部の方で荼毘に付して、それで「遺骨もいいです」と言うと合同墓地みたいなのが大抵あるので、そっちの方にも埋葬してくれる。

だから献体しちゃうと一番簡単ということです。今は大学の医学部が全面拒否です。受け取り拒否しています。献体に回したいという話が多すぎて「もういりません」と言う状況になっているということなんです。つまり、ここまで人間たちが孤独になってしまってきている。そういうのもさっき言ったように、今の若者たちから見ていくと、結局みなさんが作った社会ってこういう社会でしょうと見えるわけです。経済発展とか、それから高度成長期には企業戦士みたいな感じで、結構企業戦士になっていましたから。そういう生き方をして、それでやってきた。苦労の結果がこれですかと言うのです。

しかし、今は若者たちから見て、むしろ学びたいような高齢者もいるわけです。学びたいような高齢者はどこにいるかというと、そういう高度成長期型あるいは日本の戦後型の生き方に対してどこかに疑問を感じて、違う活動をしているような人たちがいる。そういう人たちからは、若い人たちでも学ぶことがいっぱいある。だけどそこの疑問が残らなかった人たちになると、学ぶことも無くなって、それは最終的には非常につらい老老介護というのが増える。またその人たちが作った社会が自分たちを苦しめているというのです。そういう現実も見えているということです。

だからこそ違うあり方を模索しているし作ろうとしている。そういう力がある程度まで今、出来始めているが故に、そういう動きによって自分たちのやってきたことを否定されているような疎外感を持っている人たちもいっぱいいて、その人たちは今の状況下では、安倍支持派のような形で決起しているわけです。そんなのが今の政治状況でもあるということなんです。だから単に右翼とか左翼とかというような話をしますけれど、今左翼はいるんだろうか、右翼のほうは間違いなくいそうですけれど。だからそれもまた戦後的な枠組みなので、もちろん右側の動きというのは、これからまた強くなってくるでしょうから、きちんと警戒して見ておかないといけない。やばくなってく

るということは間違いないんです。

右か左かという枠組みだけで考えるべきではなくて、非常に戦後的な矛盾が出てきているが故に、またそれなりに新しい動きが出てきたが故に、ねじれた問題がいっぱいあって、そういう中で今の政権支持派ですという、この辺りをやっぱりきちんと見ておかないと、これから私たちはどうしたらいいのかという方向性も見えてこないという感じがしています。僕も東京でいろんなことをやっているし、村の方でも少しはやっています。だから NPO、それからソーシャルビジネス型のものもやっているし、最近は社団法人・一般社団法人をやっていますが、ほとんど加わっているだけで、首謀者でも何でもない。「ちょっと、自分でするぜ」ぐらいの余裕が無いんです。お付き合いでやっています。

ただ今、ずっとやっていて感じるのは、一昔前には、あまりあり得なかったようなメンバー構成になっているということです。つまり、そこに学生さんもいたり、一般企業でサラリーマンやっている人もいるし、さらにはびっくりするような、大企業の重役だったりする人たちがまた一緒にいたりする。そういう人たちは結構お金を出してくれるんですけれども、「何かこれやろう」っていうときに、彼らは確かにでかい会社で上り詰めていったりしますけど、やっぱり間違えたという気持ちはあったりする。それで、こんな社会を作ってしまったという気持ちもあったりする。だからそういう活動に加わってくるし、それからそういうメンバーの中に最近は、中央官庁の役人も多くなった。自治体の役人さんは結構昔からいましたけど、最近目立っているのは、中央官庁の役人さんが増えたことと、それから元次官経験者とか、そういう人たちも入ってきていて、ともかくもう「このままじゃダメだ」っていう感じで考えている。だから初めて会う人に、その前の肩書を教えてもらうと「信用してもいいのかな」という気がしてきたりするような人たちです。そのうちにこう二年、三年も一緒にやっていると、本当に僕以上に本気だってことが分かるということが起きたんです。だからそういう点でも、いろんなものが崩れてきているといいますか、もちろん、そういう元大企業の重役さんとか、元次官の人とかが軸になってやるわけではない。

つまりそういう人たちは、自分たちは、ちょっと間違った方向を作ってしまったということで、むしろ新しい動きの応援団に回っていく。だけど非常に熱心にやってくれるという、そんなようなこともあったりする。だから一昔前の基準で言うと、「本当にメンバーがむちゃくちゃになってしまったなあ」という感じがする。

そういう時代を迎えてきている。ということは、それは危機の時代でもあるんだけれども、新しい可能性が芽生えている危機の時代でもあったりする。そこのところを踏まえて私たちが今の時代を見ていかないと、右とその対決ということだけでいってしまうと、右を支えている人たちの精神構造を理解できなくなってしまうということではないかなと思っています。だから実は僕自身は最近元気でして、確かに非正規労働者とか新聞とかテレビなどに出ると、「まいったなあ」っていう気分になっているんだけど、実際本当にこういろんな動きが出てきていたりする。「ちょっと、面白くなってきたなあ」という気持ちがあって、僕自身は結構元気な気分で日々送っているということです。

こんな形でちょっと一方的に喋ったんですけれども、後 20 分くらいは時間があるので、少し討論をさせていただければと思います。取りあえず、どうも長い話をさせていただきました。

（司会）

内山先生、どうもありがとうございました。さまざまな課題、視点からいろいろなお話をいただきました。終了の予定時間迄、20 分程度ありますので、質疑を受けたいと思います。質問のある方は大変申し訳ございませんが、所属とお名前を言っていただいてから質問のほうをお願いしたいと思います。それでは質問のある方はいらっしゃいますでしょうか、挙手をお願いいたします。

（会場）

ナカタと申します。最近の新聞を読んでますと、高知県の議員の中谷さんが話をしたのですが、特定秘密保護法は警察官僚が作ったという発言をされていますけれども、これからもこういうケースが、動きが活発になるようなことも聞くのですが、自衛隊のほうも以前何か市民の情報を監視しているというような記事も読んだこともあるんですが、そういう方面ではどんな動きがあるのでしょうか。

（内山氏）

既に日本の場合には、今度の秘密保護法に関わらず公安警察の動きが活発だし、自衛隊も情報をもちろん収集しているし、決して、今迄人々の見えない所でいろんなこう、昔で言うと左翼勢力のことを収集したりしていたみたいなものかなと思うんですけれども。反政府的になりかねないと思われる連中の情報収集というのは、それは前から行われていて、決してこれまで完全な民主的な仕組みで動いてきたわけではないということになるわけです。

僕は、世代としては、よく言われる全共闘世代の一番若いくらいの世代とも言えるし、全共闘が終わった頃の世代とも言えるし、まあ微妙な線ぐらいなんです。

あの頃に東京なんかでは、ベトナム戦争に対する反対運動ということで、例えば東京の王子（おうじ）と言う所に自衛隊の小さい基地があったんだけど、あれはアメリカ軍の「野戦病院」というのがあって、平日に、病院の設置に反対する市民が包囲してしまったりという運動があったんです。あるいは立川基地にジェット燃料を輸送するタンク車を止めようというので「新宿騒乱事件」というのがあったりとか、そういうことがあった時代でもあったんです。あの時に初めて知ったという感じだったですけど、戦前に「治安維持法」があって、終わったと思っていたらば、なんと戦後に「破壊活動防止法」というのができていて、それであの時に政府は破壊活動防止法を適用するかどうかというのを、連日脅しで使ったんです。結局適用されませんでしたけれど。新聞には今日にも適用なんて見出しが踊るという感じになっていました。

それで破壊活動防止法というのがどういう法律かというと、反政府団体に関する団体に対して、解散の命令などをするわけです。それで解散命令と同時に首謀者に対しては、死刑か無期懲役しか例が無いというのです。普通の有期刑が無いわけです。ということは、ほとんど内容的には治安維持法じゃないかと言っていいです。そんなようなもので、抜いてないだけで法律は持っているわけです。

だから国というものは、そういった「ピンチになれば使えますよ」という道具は、いつも持っているわけです。有名な社会学者でマックス・ウェーバー（Max Weber）という人が、大体今から100年くらい前にドイツにいたわけですが、彼は第一次大戦後のワイマール体制がドイツにやってきた時に、その政府の大臣のような役をやったりした人で、まあ言えばリベラル派の人で、決して社会主義者ではなくて、非常に常識的なリベラルな人というか、そんな感じの世界的な社会学者です。

彼の『職業としての政治』という有名な本があるんですけど、その冒頭の中で、国家の本質は暴力装置であるというトロツキーの見解は全く正しいということを言っています。トロツキーというとロシア革命をやったときの、のちにスターリンに粛清された人なんです。つまり国家の本質は暴力装置であるということを、まず説明してからその本を書いています。

だから、そのことを絶えず理解しながらやらないといけないのだということなんですけど、まさに国というものは、本質かどうかの問題は別にして、少なくとも道具としては暴力装置を持っているわけです。今の日本の法体系でも、破壊活動防止法なんていうのは何でもできそうな法律ですし、その上なんで今、こんな秘密保護法まで作らなくてはいけないのかという、それは「既にそういうものをやっているじゃないですか」という感じなんですけども。

でもこれが動き出せば、またこれの拡大解釈でもっと幅は広がっていくでしょう。だから何かあればそういったものをフル動員して「叩きつぶしてくれ」って言うんです。僕はたまたま1960年代のそういう時代に東京に行っていたということで、破壊活動防止法の本日適用みたいな話が新聞に出てたんです。それから、本当にこれ以上学生運動が盛んになっていくことは、自衛隊の治安出動というのが新聞なんかでも報じられるのです。そういう時代でもあったわけです。だから、「いざとなれば、それはそこまでいきますよ」と言うんです。だから中国のこと笑っていられない時代ですね。ある意味、つまり国家というのはそういう一面を持つわけです。

そういうものに対してどういうふうに、日々警戒心とそれに対抗できるような力を自分たちで作っておくのかというのもある。これは一見平和に見えているときでも忘れてはいけないことなんです。

（司会）

はい、この他にご質問ある方はいらっしゃいますでしょうか。

（会場）

すいません、香南市の矢野と言います。大変貴重なお話を聞かせていただいてありがとうございます。

自分もこれからのコミュニティービジネスということを、やっぱり進めていかないと、特に中山間とかで高知県の集落活動センターというのがありまして、そういったことに取り組もうとしているのですが、やはりビジネスの部分で田舎ではノウハウを持っていないのです。優秀な人材がいる所は、結構そういうことができているの

ですが、それを切り開く、まあ素人ばかりが今集まって勉強しているところなんです。これを切り開くのに何か教えといいますか、このコミュニティー・ファンドみたいな形の勉強会なんかもあるのですが、そんなものに参加したりとか、やっぱり核になる人材をどう作っていくのかと。

それからやはり、「地産地消の仕組み作りというのをどうしても作っていかなければいけないんじゃないかな」とか考えていますけど、暗中模索の状況です。そんなところで良いお知恵がありましたら聞かせていただきたいのですが。

（内山氏）

そのあたりかなり、そういうことをしている人たちがいるので、その人たちも完璧なプランを持ってくるということはできないですけど、ただ今まで既に数年間やっていて、我々よりはずっと経験と蓄積を持っているんですけど。そういう人たちの力をやっぱりどんどん借りた方がよかったりする。

やはり、僕も群馬県の上野村という村に片足住んでいる人間なんですけど、上野村ってとっても良い村で、人々もとても良いんです。だから上野村の人たちは、例えば畑に作物を作ったり、うちの場合はショウガの栽培なんかもあるけれど、あるいは山の木を切ったりとかです。それはもう現地レベルでたくさんいるわけです。

だけどじゃあ、それで「どういうふうなコミュニティービジネスを作ろうか」とか、「ソーシャルビジネス作ろうか」という話になったら、作物を作ることはうまいけど、それをどういうネットワークで売るかというのは、見当も付かないという人たちが当然ながらたくさんいるわけです。そこのところがやはり、自分たちでこじ開けるというよりも、そういうことに長けている、外の人たちとの協力関係を進めるようにするという方が、やっぱり僕はいいという気がするんです。

その後で、例えばホームページを作って宣伝をするということ一つとっても、やはりホームページの作り方でもうまい人がいてくれると、素人が作るよりも目を引くものができます。だから、これからの地域社会の作り方というのは、外の人たちも含めて地域社会を作ってもいい。福島でもそういう感じだろうし、福島の人たちは復興するときとか、やっぱり外の人たちも含めて一緒にやっていかないと、津波にあっている人たちに「さあ、頑張れ」と言っているだけでは、実は大変なわけです。外の人が応援して、そこの中には、例えば金銭的な応援をする人もいるけれども、いろんな自分が持っているそういう能力みたいなものを、無償提供する形で応援するとか、そういうような人たちも、いてくれるからできると思います。

僕のいる上野村だと、まあ今、村としてこれは役場が先頭に立つような感じですけど、必死にやっている一つは、何とかエネルギーを地域事業にしたいというんです。3 年ぐらい前に、たまたま前から計画していた木質系ペレット工場ができあがった。それで間伐材とか使わないような端材をペレット化して燃料に使っていくというのが 3 年くらい前に動き始めて、ちょうど 3.11 の直後からやっていたんです。

今、村のそういう熱源としては 7 割がた地域ペレットに切り替えに成功したということなんです。今それを使って発電をしたいというので、いろいろと調べていて、一人ドイツまで見に行ったんです。ただその前でも村ですから、そこに金も無いわけで、今、見に行っているのは、良く知っている人なんですけれども、村の人ではないんです。彼は英語とフランス語は完璧にできますので、ドイツ語も「あいつならきっとできるんじゃないですか」。だから「どうか金が無いから一人で行って

きてくれ」ということで、それでできる。しょっちゅう村に来て協力してくれている。向こうの仕組みを教わって、だからその過程でこういう形でペレットがあったりすることは、日本中にやっている所もありますので、それを調べたり、またそれに携わっている技術者の人にも来てもらって、その可能性を検討してもらったりとか、いろんなことをやっています。ただはっきりしていることは、どちらにしても村の人間だけではできないということなんです。

逆に村の人間だけでやろうとしてしまうと最後は、工事は業者に発注してしまう感じで高いものについてしまう。そうやって協力者たちでやってみて、安く最適な方法を探し出す仕組みです。またそうやっていると、みんなして計画を積み上げていくことによって、本当に地域のものになるという一面もあったりする。だから、地域エネルギーを作るというのも、場合によったら全部業者に投げちゃう。金があれば「それで太陽光パネル付けてください」とか、「ここはちょっと、こういうものにしてください」とか、「風車を付けてください」とか言っていれば、できるのはできてしまうのだけど、そういうやり方って意外に地域づくりにつながらない。だから自分たちで積み上げていくほうが地域づくりにつながる。しかし、それもやろうとすると外部の人たちの協力をいかに確立するかっていうのがとても大事になってくる。

うちの村としては、そういうことも含めて実は全て伝統回帰と考えているんです。つまり、僕らはもう新しいことをやろうとするんじゃなくて、「伝統社会に帰るんだよ」ということ。そうすると伝統社会に帰るというと、じゃあ伝統社会はエネルギーをどうしていたのか。地域エネルギーで生きてきたわけではないと当然そう思うわけですから、地域的に行き着くわけですから、だったらそこに戻る。

ただし、今じゃみんな薪（まき）でご飯を竈（かまど）で炊こうという話になる。これは中々、労働形態も違うし、家族形態も違うし、全部が違う。ですから昔の形にそっくり戻るというのは、逆にそれを考えると戻れなくなってしまう。だからそうではなくて、今の時代に合った形に戻すことをするけれども、考え方は昔に戻す。だから地域エネルギーで生きてきた時代に戻る。ただそのやり方の軸にペレットを置いているといいますか、あそこでは最新鋭のものを使っています。

後はうちの村は昔、馬がいっぱいだったけど居なくなってきたし、今は馬を戻そうっていうことで、それも村というのは、この辺もそうでしょうけど、野生動物にだいぶ被害を受けていると思うんです。しかし、考えてみると野生動物が居て、人間が居て、その間に中間動物が居たっていうのが村の形なので、今その中間動物が居なくなってしまった。一番いいのは、犬の放し飼いなんですけど、犬が放し飼いになっていて、それで馬が居たり、牛が居たりする。そのことによって境界線が作られてきた。今は犬が居ても村の犬でさえ家の中の犬になってきているんで、そうすると境界線が無いわけです。それが被害を非常に大きくしている。

だから、もう一度その中間動物が居て村があるんだという形に戻す。理想としては、みんなの家が昔のように牛とか馬が飼っているといいんだけれど、それを要求したら逆に実現しなくなってしまう。だから、ちょっと牧場を作ってそれを一種のセラピー的に使おうか思ってるんだけど、使い方は極めて現時代的なんだけど、でも馬を残すように言っているのは伝統回帰と言うんです。

あとうちの村は昔、養蚕（ようさん）地帯で実は外国ともつながりもあったんです。日本の生糸というのは世界中に輸出されていましたから、イタリアで蚕が病気になって壊滅したときには、蚕（かいこ）の種、種繭（たねまゆ）と言ってるんですけど、あれ日本から出荷しているわけです。それでつながっていたのに、そういうつながりも全部失って、山間地のへき地になってしまった。

だから、もう一度そういう広いつながりを回復するというんで、世界に開くということで勝負しようかと思います。

少しここに良い人に来てもらって、どういう村を作ったら魅力的な村になるかというのを、今、教えてもらっている。大体、僕らが住みたい村で、魅力的な村でもあるんですけど、そうやって村を外部の人たちにも開いていく。それも実は僕らは伝統回帰と考えているんです。そういうことも全部含めて、かつての村というのは、結構いろんな人的つながりがあったんです。だから、人的つながりを回復する。そのやり方は現代的にするけれど、それじゃないと村は中々大変だと思っています。

実はちょっと、多分高知の市内には協力してくれる人たちが、たくさんいると思うのですが。どうしても見つからない場合には、人は紹介できそうですね。

（司会）

もうお一人だけ質問を受け付けます。

（会場）

農産物の特約の店をやっています。田中と言います。今日の話の中で、20 代の人たちが何か物欲というのに「あんまり興味ないんだ」ということを言われたかと思うんですけど、じゃあ何をエネルギーに頑張っているのか、そこが今一つピンと来ないので、もうちょっと具体的に言っていただけませんか。

（内山氏）

頑張る気ないんじゃないですかね？つまり頑張るんではなくて自分を磨くとか、そういう生き方の方がむしろ理想になってきていて、だから頑張るというのは、獲得目標がある生き方、そういう形でパイを増やしていくみたいな生き方は嫌になってきたんですね。みんなと一緒にいること、みんなとうまくいくことが楽しいというかそんな感じです。

だから、とりあえずで終わったときに、割り勘で計算する。だけど結構、豊かな人も豊かでない人もいるわけです。それはぱっぱっぱと調整してです。だから、「みんなが上手くいけばいいじゃん」という感じで、厳格な割り勘にこだわらない。それよりも、そうやってできている場の方を大事にするという、そんな感じです。だから、大きくしようとか、そういうことも考えないです。いわば頑張らないんです。

頑張らないんだけど、自分たちの生きる世界は豊かにしたいし、自分の持っているものはもっと深めたいし磨きたい。だけどそれは自分のために磨いてきたものを、「それができたら他の人も助かるのでいいじゃない」とそういう感じです。だから一番顕著なものは、この辺りも危ないですけど、東京もいつ地震が来るか分からないという地域なんです。だから僕の家でも、ちょっとくらいは準

備をしてあるんです。水は余分に買ってあるとか、多少耐えられるようにしてあります。
「何でそれをやってるんですか？」という質問をすると、これも若い人と答えは全然違って、一定以上の年齢の人は、「自分の身を守るため」という、まあごく当然なわけです。若い人はこれぐらいの確保をしておかないと、「いざという時に人のことを助けられない」という答えが多い。だから自分の水が無かったりすると、自分の飲む水の確保で精いっぱいになってしまって、人のことまでやってられないわけです。
自分のものは、人のために使える。ここで実際に一人くらい助けられるかもしれない。だから人のために活動できるようにするためには、多少の準備をしておく必要があって、若い人たちは大抵そういう答え方をする。年を取った人たちはわりと、「それがなければ私が困るから」みたいな感じ。それはもっともなので否定はしませんけど、僕なんかでもやっぱり高度成長期世代ですから、話していて「なるほどなあ」と思うんだけど、「こっちはえらいことだ」なんて言わないで「応援だけはします」みたいな、そういう感じでしょうか。

（会場）
すみません。もう一個だけ質問です。安倍政権になりまして、ものすごい勢いで国の借金が増えていると思いますけれど、将来日本は破綻とかそういうことの可能性はありますか。

（内山氏）
可能性じゃなくて絶対破綻しますよ。だから、いつ破綻するかの問題だけなんで、破綻した時にやはり我々が一番影響を受けるのはインフレでしょうね。巨大なインフレが発生するということです。その時に国が財政破綻を起こしていてインフレが起きるわけですから、そうすると、例えば年金なんかでも年率 20 パーセントくらいまで一気に落ちちゃったり、その補てんができない状態。
だから高度成長期かなんかが起きてくれれば、田中角栄の時も大分大きいのをやりましたけれど、ある程度まで埋めていくということを国ができたけど、財政破綻状況でインフレというのは、それが一切できないかもしれないから、非常に悲惨な事態に陥るということは、いずれ起きる可能性はありますね。

（会場）
何十年以内とか何か予測にようなものがあれば。何年以内とか。

（内山氏）
3 年後には起きていても不思議ではないし、意外にも 20 年間ぐらい何とか持つかも知れない。

（会場）
借金が 2000 兆円とか、増えてもそれは難しい？

（内山氏）
全然無理です。
つまり日本の借金が増えていっても何とかなっていたのは、大半が国内預金で賄えたということ

なんです。例えばお父さんが借金で火だるまになっているけど、奥さんから借りていた。だけど奥さんの「へそくり」をお父さんが借金しまくってきたということになっているというように、国民と政府が夫婦と仮定すると、国民の金を政府が負担しながら何とかつじつまが合っている。ただ国民が持っている借金・貯金額をもう使いきってるので、この後、国民からの借金ができないということなんです。

実際、最近発行している国債でいくと、国内消費が実はどんどん下がっていて、今海外が持っている日本国債が、じわじわじわじわ増えてきて、今 8 パーセントくらいまできていますけれど。

（会場）

日本の銀行は買わなくなったのですか。

（内山氏）

買わなきゃって、金がなければ買えないですから。

（会場）

でも、金をばんばん刷ったんじゃないですか。金いっぱい持っていると思いますけれどね。

（内山氏）

だから、日銀がお金を刷って、それを非常に低金利でこの場合は銀行に貸すわけですよ。だけど、貸すと言っても銀行は借りたお金の運用方法が無いんです。だから、みんなが例えば「家を買いたい」と、「住宅ローンを貸してくれ」と、企業をやっている人は「会社を大きくしたいから、金を貸してくれ」とみんなが言えば、日銀から低金利で借りてきたお金を即、融資に回すことは結構実際はあるはずです。

だけど今は、銀行はどこもお金が余ってしまって困っている。しかも使い道がない。だから、冬のボーナスの頃は昔ならば、高知でも市内を歩いていると「ボーナスは〇〇銀行へ」みたいな、ティッシュペーパーを配っていたと思いますが最近もらえたりします？今全然もらえないでしょう。銀行は、お金いらない。つまり、もらったって運用方法がないから。だから内心は「預金結構です、それより借りてください」という、そういう感じになっているわけです。

だから日銀がいくらお金を刷っても、それが回って行かないわけです。では日銀が何をやっているかというと、刷ったお金で国債を買っているわけです。日銀の持っている国債が 200 何十兆円になっている。

（会場）

それは粉飾とは言わないのですか？

（内山氏）

国会に行って粉飾と言ってくださいよ（笑）。実はこんな形でごまかしていて、いつまでも続くわけがないです。だから、いずれすごい時代が来るでしょう。

（会場）
退けられる可能性はありませんか。

（内山氏）
いわゆるエコノミストと称している、そういうようなものをデータ的に研究している人たちがいるわけです。テレビか何かで株が上がったとかコメントしているような人が増えてきて、ほぼ全員がいつかは破綻すると思っている。これを思ってない人は一人もいないということなんです。

（司会）
まだまだご質問があろうかと思いますけれども、予定の時間を過ぎておりますので、以上で内山先生のセミナーを終了させていただきたいと思います。最後にご講演いただいた内山先生に拍手でお礼にかえたいと思います。どうもありがとうございました。気をつけてお帰りください。